

「ねたみ差別」

特集

～疑問に答えて～⑥ その2

根強いねたみ意識や誤解

今回は、前回に引き続き、同和对策事業が進むにつれて、開かれるようになったさまざまな誤解やうわさ

- 一 改良住宅の家賃が安すぎる。
- 二 運転免許がただで取れる。
- 三 家を建てるのに金を借りても返さなくてもよい。
- 四 同和对策事業はもう十分。

などについて、このような戸が本心に正しいのか、考えてみましょう。

一 改良住宅の家賃が安すぎる？

確かに、改良住宅の家賃は、現在九千円程度です。(ただし、段階的に引き上げられ、平成十年度には一万三千円程度になる予定です)しかし、このように安いのは理由があります。

改良住宅には同和地区の住民であれば誰でも入れるわけでありません。地区の環境改善のため行われている「小集落地区改良事業」によって、自分の住んでいた家や土地を市に売った人の中、自力で家を建てることのできない人だけが入居しているのです。

二 運転免許がただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？

ただで取れる？



南国市同和教育推進講座

四 同和对策事業が行われるようになった理由

一九五一年、京都市の職員が、雑誌「オールロマンス」に同和地区を犯罪と暴力団、ヤミ取り引きの巢窟のように描いた小説が掲載されました。この小説をきっかけに、「差別行政反対闘争」が行われたことは、以前にもこの広報でお知らせしましたが、取り組みの結果、次のような事実が確認されました。

一八七一年の「解放令」以後、日本の政府や自治体は、部落差別の実態を改善する政策はほとんどとらず、そのため同和地区の多くの人々は、失業か半失業状態におかれ、同和地区の劣悪な生活環境が作り出されました。

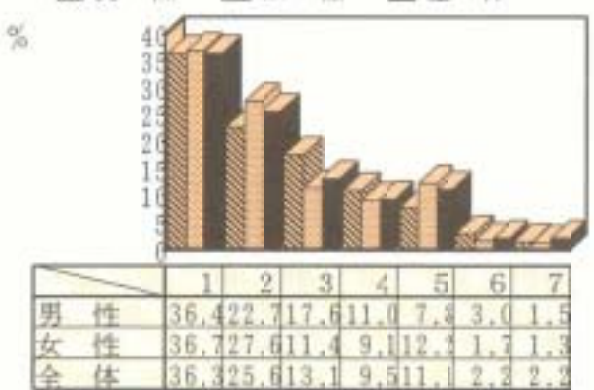
南国市民意識調査

同和問題を解決するために、法律に基づいて同和地区で道路をよくしたり、住宅を建てたりしていますが、あなたはこのことについてどう思いますか。

1. 同和地区だけに、特別な事業をするのは不公平だ
2. 同和地区だけが良くなれば地区外から不満がでるので、ほどほどでよい
3. 同和地区の環境が良くなることは、近隣の人びとを含めて全体が良くなることだから進めるべきだ
4. 同和地区の低い生活実態が差別を助長してきたのだから、その低い生活実態を解消するためにも必要なことだ
5. わからない
6. 複数回答
7. 回答なし

回答数 1074
1991(平成3)年9月実施

■男性 □女性 ■全体



二 明るい南国市を作るために

同和对策事業に対するねたみやうわさ・誤解などについて考えてきましたが、なぜこのような話が出てくるのか、発想の転換が必要ではないでしょうか。

▼対立の視点から抜け出す

同和地区に対するさまざまな事業は、「なぜ同和对策事業が行われるようになったのか」の部分で説明しましたように、厳しい差別の実態に生活環境が低位のまま放置されて

▼明るい南国市を

同和地区外で、「同和地区で事故を起こすと、大変なことになる」などのうわさを、よく耳にするのはなぜでしょうか。また、同和对策事業に

きたその遅れを取り戻すために、過渡的に、そして集中的に実施されてきたものです。これを「優遇」と受けとめるか「差別是正」と受けとめるかは、違いがでてきます。この事業の本来の目的は、人間が他の人間や社会から不当で不合理な理由によって差別されない社会を作ることです。

また、私たち南国市に、このような差別意識があるのであれば、私たちが「ねたみ」は差別意識が形を帯びて出てきたものだといえます。

私たちは、事実をしっかりと見つけ、ともに差別のない明るい南国市をつくるため努力していきたいものです。

一 生きる権利を守るために

先日、ある社会同和教育講座で、先日の感想文を読んで

たところ、次のような文章がありました。

「同和地区の人は過去に厳しい差別を受けてきたことは分かっていた。だからといって、過去への償いかもしれないが、さまざまに優遇されているのはおかしい。」

同和对策事業は決して過去に対する償いとして行われてきたものではありません。

日本国憲法の第二十五条には、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とあります。「生存権」と呼ばれる規定です。この規定ができてから五十年以上経ち、その間、生存権という理想を実現しようとして、さまざまな取り組みが行われてきました。生活保護・老人福祉や障害者福祉など、数えあげればきりがありませんが、同和对策事業もその一つなのです。

この事業によって、部落差別の原因になっていた環境や生活水準・文化水準が、まだ問題は残っているにせよ、大幅に改善されたことは、誰にも否定できない事実です。

「なぜ事業が行われるようになったのか」も重要ですが、「どのような考えに基づいて行われているか」も、それに